

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	高等教育改革の総合的な推進等			担当部局庁	高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・なし			担当課室	高等教育企画課		高等教育企画課長 浅田 和伸		
会計区分	一般会計			政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な大学の質保証の推進、大学改革の推進、専門教育の振興、医療関連教育の改善充実、学生生活支援の充実、国立大学法人の運営支援などの政策の遂行を目的として、そのために必要となる行政事務を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の行政事務を実施する。 ・特定の政策課題を専門的な見地から検討するために、外部有識者が参画する会議を開催 ・国際的な質保証の枠組みづくりに関する協議をリードするために、政府関係者、大学関係者、質保証機関等が出席する国際会議を開催 ・その他、高等教育改革の総合的な推進等に資する一般行政事務								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	94	96	85	79	80		
		繰越し等	0	0	-1				
		計	94	96	84	79	80		
	執行額		84	74	66				
	執行率 (%)		89.4%	77.1%	78.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は高等教育改革の総合的な推進等に係る行政事務であるため、事業の実施の成果として数値で定量的な指標を示すことは困難である。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	高等教育改革の総合的な推進等に係る会議等を実施。 ※主な活動実績の例として、障がいのある学生の修学支援に関する検討会等の開催回数を記載。			活動実績 (当初見込み)		60	90	90	—
					障がいのある学生の修学支援に関する検討会 (独)日本学生支援機構の在り方に関する有識者検討会 産業界のニーズに対応した教育改革・充実体制整備事業委員会 平成24年度大学入学者選抜方法の改善に関する協議会				
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠	※所掌する行政事務を実施・推進するものであるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		8百万円	9百万円					
	職員旅費		23百万円	24百万円					
	委員等旅費		16百万円	17百万円					
	外国人招へい旅費		7百万円	6百万円					
	庁費		22百万円	22百万円					
	招へい外国人滞在費		3百万円	2百万円					
	計		79百万円	80百万円					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、大学改革の推進等に資する行政事務に要する経費であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定に当たっては、会計規則等に基づき妥当性や競争性を確保している。 ・事業の実施に当たっては、費目・使途など内容を精査しており、真に必要なものに限定して執行している。 ・国際会議の延期等に伴い、不用が生じたものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・大学改革の推進等に資するために会議の開催等を実施し、また、各種会議の報告書等のパンフレットを大学関係者に配布するなど、事務費に要した経費は、政策実現のための手段として十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・本事業に係る経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めた。 ・具体的には、会議の開催等に係る経費を執行することで、高等教育改革の総合的な推進等に資する事務を円滑に実施した。 ・謝金、旅費、庁費の使途に応じて、有識者や業者などに支出しているが、経費の執行に際しては、使途の内容について確認するなどコスト削減に努めるとともに、執行一覧を作成し、支出先・使途を適切に把握している。 ・各年度の執行状況等を踏まえ、所要額の算定を適切に見直しており、平成25年度においては、前年度より1割程度予算を削減し必要経費を計上している。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点：本事業は、所掌する大学改革の推進などの行政事務を推進するために必要な経費であり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所 見：本事業は、所掌する行政事務を推進するために必要な経費であるが、平成24年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	予定していた国際会議の延期や単価見直し等に伴い、旅費や庁費等に不用額が生じたものであるが、これら執行実績を踏まえ、国際会議に係る旅費等の縮減により、概算要求に▲1百万円反映した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0163	平成23年	0142	平成24年	0152

文部科学省
66百万円

諸謝金 9百万円
職員旅費 25百万円
委員等旅費 15百万円
庁費 16百万円
招へい外国人滞在費 1百万円

・特定の政策課題を専門的な見地から検討する
ために、外部有識者が参画する会議を開催
・その他、高等教育改革の総合的な推進等に資
する一般行政事務

【随意契約・調達】

A.財団法人文教協会
1百万円
(図書購入)

※庁費で1件1百万以上
の支出は本件のみ

〔・「平成24年度全国大学一覧」の購入〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.財団法人文教協会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	図書の購入	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人文教協会	「平成24年度全国大学一覧」の購入	1	随意契約	-